

第2回 多摩市自治推進委員会 要点記録

日 時：令和4年2月17日(木) 18:00～20:00

場 所：多摩市役所3階 特別会議室

出席委員：大杉覚委員（オンライン）、小山弘美委員、寺田美恵子委員、林久美子委員、
塩沢泰弘委員（オンライン）、丸茂嶺介委員

オブザーバー：中央大学国際経営学部中村大輔准教授（オンライン）、合同会社 MichiLab 高野義裕代表

事務局：浦野副市長、田島市民自治推進担当部長、小野澤健康福祉部長、

原島健幸まちづくり推進室長、秋葉企画調整担当主査、西村企画調整担当主査、長

傍聴者：0名

議事次第：配付資料「第2回 多摩市自治推進委員会 議事次第」のとおり

1 開会

委員長 第2回第八期多摩市自治推進委員会を開催する。

まず、事務局から資料の確認をお願いしたい。

事務局より、配布資料の確認を行った

委員長 次に、第1回委員会の要点録の原案について、修正はないか。

修正はないようなので、これで確定とする。

2 モデルエリアでの検討状況報告

委員長 次に「モデルエリアでの検討状況報告」に移る。東寺方小学区で1月に開催したエリアミーティング第2回の様子や、コロナ禍での状況を踏まえた今後の見通しについて、事務局から報告をお願いしたい。

事務局より、資料7に基づき報告

委員長 エリアミーティングに参加した委員からご感想をいただきたい。

委員長 第1回で自分を知り、第2回では自分を知った上で何をやりたいか、また地域と何ができるかという内容になっていて、仕掛けとしては非常に面白かった。第1回目で触れ合った様々な方がどんな想いを持っていたかを知りながら、それをどう具体的な形にしていくか考えられる良いきっかけになったのではないかと。ただ一方で、あと1回のエリアミーティングでどうまとめていくか心配していたが、資料7に基づく報告で令和4年度以降も延長してプロジェクトは続いていくという話があり、安心した。

委員長 私も第2回から参加し、色々な工夫を感じた。例えば、中央大学の学生の皆さんが話しやすい雰囲気をつくっていたことや、アイスブレイクの内容がグループ内で共通の話題を知るきっかけになったこと、また会場も明るく開けた場であったことから気分も高まった。参加したグループは職種や参加背景も全く異なる方ばかりだったが、それも良い影響になり、面白いアイデアがたくさん出てきた印象を受けた。自分自身も、グループ内で発言した内容を実行していきたい。

委員長 オブザーバーからもエリアミーティングについてご意見いただきたい。

オブザーバー 今年度の取組みのメインテーマは、「楽しい」という文言になっている。地域づくりを考えると必ずしも楽しいとつながらないという指摘はあると思うが、テーマのアイディアは、昨年度東寺方小学区において実施したアンケートで「きっかけがあれば地域と関わっていききたい」という回答が多かったことから生まれた。また地域課題と直接紐づける等、緊張した雰囲気では参画する市民が限られてしまうことから、長期的に考えて参画する市民の分母を大きくすることを意識したテーマ設定にした。第2回では、第1回に引き続き、学生の参加により堅苦しい雰囲気がやわらぎ、参加者から多様なアイディアを引き出すことができたと感じている。第3回では、学生が第2回参加者のプロジェクトアイディアをジャンル分けして考えた5つのプロジェクト案をもとに、参加者が関心のある案に集まって、実現に向けて具体化していく予定である。そして令和4年度からは早速プロジェクトを実施していく方向を目指している。

委員長 オブザーバーからも他モデルエリアについてご意見等あればいただきたい。

オブザーバー まず諏訪中学区については、地域福祉推進委員会が開催する「馬引沢ウォークラリー」の準備を現在可能な限り手伝っている。委員会側は地域福祉を推進する観点からも若者に入ってほしいと願っているものの、会議開催の時間・場所・連絡方法等従来のやり方が変えられていないため、若者も入りにくく、入ってきても離脱してしまっているように感じた。ウォークラリーについては、3月19日の本番に向けて引き続きできる範囲でサポートしていきたいと考えている。また青陵中学区については、こちらも地域福祉委員会が開催している72時間ゲームという取組みに、若者会議のメンバーが当日参加している状況である。この地域は、地域内でとったアンケートの結果やイベント参加の様子からも地域のことを考えている市民が多いと感じている。そこから思いついたのは、3月26日の午前に実施を予定している「多摩市まちなか清掃プロジェクト」である。自分の住んでいる地域で汚れていると感じる場所があっても、一人では動き出しにくいので、まずはイベントとして参加してもらったり、綺麗になった地域を実際に見てもらうことで、地域の活動に関心を持ってもらうプロジェクトを考えている。開催当日の午後は「多摩BOOKさんぽ」というイベントを開催予定であり、このイベント内で実際に通る場所を清掃することで、綺麗になった直後をイベント参加者にも見てもらう流れを考えている。

委員長 諏訪中学区のような長く関わってきた地域住民主体の場では、若い人が関わりにくくなるという問題はよく見受けられるケースである。他、モデルエリアについて質問ご意見等あるか。

意見・質問なし

3 検討・議論すべき方向性について意見交換

委員長 続いて、「検討・議論すべき方向性について意見交換」に移る。事務局より、説明をお願いしたい。

事務局より、資料8に基づき報告

委員長 事務局からの例示された議論や実践についての論点を参考に、また令和3年度のモデルエリアでの実績等の話も踏まえて、意見交換していただきたい。

副委員長 第1回の意見交換でも議論した地域をエリアに分ける考え方について、分けることを批判

するわけではないが、若年層は興味があれば住んでいるエリアに関係なくイベント等に参加するのではないか。東寺方小学区のエリアミーティングについても、参加した委員の一人は違うエリアから参加している。また、若年層は自分の住んでいるエリアよりも、多摩センター駅など駅を中心とした地域のほうが「何かしてみたい」と思っている人が多いのではないか。子育てや福祉など具体的な課題の解決になると、エリアごとの取組みが重要になってくるが、2本柱として、まずは興味のあるイベントに「楽しく」参加してもらうという柱も必要だと感じている。若年層も年を経るにつれて段階的に地域課題には興味をもつため、そこからゆるやかに地域と繋がっていく仕組みづくりができると良いのではないか。

委員長 第八期から参加された委員の話を聞くと、第七期自治推進委員会でもそういった思いは当初持っていたはずだが、議論していく中で抜け落ちてしまっていたように感じる。中間支援が入るひとつの意味としても、エリア内だけの話ではなく、様々な人が関われる地域づくりという面があったはずである。エリアを意識しすぎていたのかもしれない。ただエリアを関係ないと考えてしまうと、従来から地域の中で活動していた市民とのつながり等の問題が発生し、構想自体が崩れてしまう。そういった新しい考え方や多様な角度からの意見をうまく取り入れ発信していくことが、第八期の重要な課題ではないか。そのため、今後も様々な意見を交換していきたい。

委員 先日のエリアミーティング第2回に参加した大分出身の学生との会話の中から、東寺方小学区エリアを超えたアイデアを聞くことで多くの気づきがあった。多摩市出身で市外に住んでいる方もいるため、外から見た多摩市の良さを指摘してもらうことで自分達が気づいていないことに気づかせてもらえる。そういった方ともエリアミーティング等に関わる機会があれば面白いのではないか。

委員長 他県であれば県人会があるが、東京であれば多摩市民会等は作られていないのか。

委員 私が現在務めている会社では、飲み会の場で多摩地域のマップを貼り、それぞれのエリアの思い出を語る「多摩会」を継続的に開催していた。他の企業でも行われているかもしれないため、それらをつなぐことでまた新たな動きが生まれるかもしれない。

委員長 「会社横断多摩会」があっても面白いかもしれない。

オブザーバー 若者会議の中でどんなときに若い人が自主的に動いているか見ていると、取組みの中で自分は何ができるのか、自分のやりたいことができるのか等、「面白い」と感じるかどうかの方が動機になっているように感じた。

委員長 自分のやりたいことを取り組める場所が「自分のエリア」だと感じ、それがきっかけとなって地域との関わりができることはあるかもしれない。

委員 どこかのエリアで集まるというよりも、日常の中で参加できる地域活動があっても良いのではないかと感じている。「地域活動」という形だと敷居が高いが、例えば散歩している人や通勤している人がそれぞれの日常の中の少しの時間を使って自然と地域活動の一部に参加できる仕組みがあれば面白い。その中で思いついたアイデアの試行として、今週末に多摩センターで「ゴミ拾い」を行う予定である。「地域活動」という言葉を使うと少し重い気がするため、市民の方の日常に寄り添える形に展開したい。また、自治推進委員会の市民委員として参加するにあたり、多摩市内でこういった地域活動が行われているか勉強

するため「地域デビュー手引書」を拝見し、多くの活動があることに驚いた。新たな活動も大切だが、既存の地域活動の活かし方を考えたい。地域活動の認知度を上げる仕掛けづくりとして、大学の新入生を歓迎会に誘うときのように、1年に1回程度多摩センターや聖蹟桜ヶ丘の広場を使って、お祭りのように勧誘・広報する催しがあっても面白いのではないか。そういった既存団体の活かし方等も2年間の委員会の中で議論のテーマに加えたい。

委員長 昔「補助金の提案事業」という補助制度で、提案事業のプレゼンテーションを見た上で審査する取組みがあった。そのプレゼンテーションに向けて、あえて人がいるような開戸公民館ヴィータのロビーで行った。既に活動している市民とやりたいことがある人をどうマッチングするのか。「多活動マッチング型」という既に活動している人たちをつなげていくプラットフォームのづくり方もある。その場合、地域を超えて活動している人もいるため、エリアは関係なくなることもある。地域を超えた活動等も含めて、様々な活動がつながるために、これから検討していく制度をどう活かしていくか考えていきたい。

委員 先日のエリアミーティングに参加した際、同じグループで話した小さなお子さんのいる女性から、大々的にやっているわけではないが、子ども向けの料理教室を開いているという話を聞いた。規模が小さくても地域活動の一つではないかと感じた。SNS等もうまく活用していくことで、ゆるやかな地域活動のつながりを意識した情報発信への支援も進めていきたい。

委員 この会議の最大のテーマは「自治推進」である。各委員から出ている意見のような様々なプラットフォームができる事は素晴らしいが、基本テーマである自治推進を踏まえて議論していきたい。テーマパークは多摩市にもあるが、それだけでは成り立たない状況になっている。若年層が楽しく地域の人とつながることを否定するつもりはないが、それが自治推進として意味のある活動になるのか議論していきたい。

委員長 自治推進とこれまで議論してきたことを二分して考えるか、つなげて相乗効果を出していくかは重要な点である。この相乗効果が上手くできている地域ほど、豊かな地域の雰囲気を作り出しているように見える。様々な地域を見てきたことで、それができていない地域に関しては、地域づくりが上手くいっていないと感じている。両者を切り離さない仕組みを考えることも重要であり、大きなテーマである。

オブザーバー 自治推進と地域全体での新しい地域づくりについての話は、本当の意味では同じではないか。多摩市に住んでいる人でも地域のことを全く考えていない方は少なくない。そういった人たちが地域に出るきっかけをつくるという意味では、これまで議論してきた内容は非常に大切に思う。またその先に、「楽しい」とは言えないことも含めた「自治」があるのではないか。若者会議でも、地域のことを考えたことのなかった人が、今は市の取組みに参加していることもあり、第1歩としては大事なことだと感じる。

委員長 地域のことを知らなければ、地域の自治にもつながらないため、地域のことを知るには興味を持って関わりをつくってもらうことが大切かもしれない。

委員 委員が発言していた新入生歓迎会については、そういった催しがあると良いと感じていた。それに近いもので、「地域ふれあいフォーラム」という催しがある。既存の団体同士で横のつながりをつくるには良い催しだったが、新たな人材とのつながりをつくることは難しか

った。自治推進という前提で既にある取組みに参加していくのか、市民が楽しくやっている取組みを進めている内に地域課題等に気が付いていくのか、順番の問題ではないか。自分自身も、楽しいことや自分にとってメリットがあることをきっかけとして取組みに参加する順序の方が、良いように感じた。

委員 順序はどちらでも良いが、どの高さを目がけてボールを上げるかが問題である。簡単なことではないため、自治推進ということが長い間議論されてきた。新しい人を地域活動に取り込むことが自治に到達することなのか考えていきたい。多摩市をテーマパークとするのであれば、誰もが好きなことを進められる街でも良いが、取り残される人がでてくるのではないか。

副委員長 自治と楽しいことから地域に入っていくということは、結局同じことにつながるのではないか。世田谷区の研究をしている中で「まちづくりファンド」というものがあり、さきほどの料理教室のような小さな活動に対しても五万円ほど支給している。行政が関わっていない市民の運営委員で活動が成り立っている。楽しいため、たくさんの活動が始まるが、活動を進めていくうちに必ず課題にぶつかる。自分たちが楽しいだけであればサークルとして続けていけば良いが、公的な支援を受けたり、知り合いではない人と活動しようとすると、それなりに批判を受けたり、他の人を説得しなければいけない場面が発生する。そのときに説明したり目的意識を持つことで、自ずと公的なことを考え始める。例えば子どもに料理を教えていただけだったが、手料理を食べる機会の少ない子どもと出会う等、新しい問題の発見につながり、自治的な活動になっていく。そういったきっかけになる取組みが始まらない限り、ただの無関心で終わってしまう。「共苦からはじめるのは難しいから共楽からはじめましょう」という論文もあった。自治は、意識していない人に急に押し付けると難しいため、きっかけとしてチャレンジする場等をつくることなどから自治にどうつなげていくかを工夫していく方向が良いのではないか。

委員長 自治が避けられがちな理由は、嫌々に参加させられているような“巻き込む”ことをしてしまっていることにあり、それが日本における地域活動の弱い点だと考えている。協働という名の下で苦役を課しているようなものである。それでは自治にならない。苦役を課すのでもなく、といって趣味で終わってしまうことも自治ではない。副委員長からの例のように、趣味から始まって地域課題につながっていく可能性もあるが、すべての人がそうなるとは限らない。楽しいから始めたが、楽しくなくなったからやめてしまう、という事例も多く存在する。ただ地域活動は100パーセントすべての団体が「自治」までつながらなければいけないのか。民間企業等で100発撃って2、3発当たれば良い方だと言われるように、はじめは上手くいくものと上手くいかないものがあって仕方ないと考え、きっかけづくりを進めることで、多摩市なりの手作りの自治になっていく可能性があるのではないか。それを制度にすることは難題であるが、制度のあり方や使い方等については、様々な発想があって良いのではないか。オブザーバーから何か考えがあれば伺いたい。

オブザーバー さきほど話をした通り、私たちが開催しているエリアミーティングでも「楽しい」をテーマにしており、これには違和感を持った人もいたと思うが、これは通過点である。地域活動を全くやったことのない人も少なくない中、はじめから「自治形成」を進めてしまうと参加を避けられて、すでに地域参加している人だけでこれから先の課題解決をしていかな

ければならなくなる。「楽しい」から入る理由としては、やってみたいことはあるけどやる機会がなかった市民がいる前提で、まずイベントに参加してもらう中で地域課題に触れて、自分にも役に立てることはないかという形で地域活動に入っていく人を増やすためである。あくまでも一時的ではなく継続的な参画者をつくることを目標としている。また副委員長の話にあったように必ずしもエリアに捉われる必要はないと私も感じている。学生についても、東寺方小学区というエリアの概念が浸透せず、エリアミーティングで使用する資料がどうしても「東寺方小学区」ではなく「多摩市」になってしまうが、それが逆にエリアに捉われない発想が色々と出てきているようにも感じる。今後人口減少していくことが予想される中、各エリア内だけで自治をして自己完結していくことは不可能である。エリアごとの得意不得意点が見えてくれば、エリアを越えて補っていく形が出来上がり、多摩市の中で適切な役割分担が出来上がるのではないかと。限られた人材や資源の中で多摩市の中で融通し合っていくことが、最終的なゴールだと考えている。そのため長期的に考えると、エリアに捉われない考え方は、重要ではないか。

委員長 エリアを円で表すと担い手や役割などが重なり合うイメージとも言える。それを制度化することを考えると難しいが、それが自治推進委員会の役目ではないか。どういうイメージで捉えて、どのように伝えていくべきかをまずこの委員会の中で共有し、市民と一緒に考えていく必要がある。

副委員長 これまでの議論では、2つの大きな文脈があり、それらをどうつなげるかが大事な論点になっている。そのつなげるために必要な取り組みやプラットフォームについては、中間支援組織をどのように設置し、制度化していくかがポイントではないか。失敗しない中間支援組織を考えると、例えば世田谷区の例として、各地域で活動を支える中間支援組織と、テーマ型の中間支援組織の両輪で考えていた。その結果、地域の方は1組織しか残らなかった。1組織でも多くの地域活動が生まれているが、中間支援組織を組み立てることが非常に難しいことがわかる。それをどう制度化していくかが大きな論点になるのではないかと。

委員長 現在多摩市では、モデルエリアで活躍している中央大学の中村ゼミや、合同会社 MichiLab 等の中間支援組織をまさに育てている状況である。それらの取り組みに対しても意見をいただきたい。

副委員長 後は継続性の問題ではないか。学生やゼミとの関わりは、一過性になりやすい。MichiLab のような手植え式で出来上がった中間支援組織がモデルとして上手くいけば、他の場所でも同じようなものが出てくるのではないかと。また諏訪中学区のような事例があることから、中間支援組織を支援する組織が必要かもしれない。

委員長 中間支援組織について、以前存続できなかった組織があると委員から話があったが、その組織について話を伺いたい。

委員 存続できなかった一番の理由は、行政組織の一部のような組織だったため、成果指標として数が必要だったからではないかと感じている。数が多くなることによって、目指す方向性が多様だったことが失敗につながったのではないかと。そのためエリアの話に関しても、エリアを小さくした方が比較的前に進みやすくなるのではないかと。エリアによって特性も異なり、多世代となると課題も違ってくるため、それを地域活動、自治推進の中にどう落

とし込むのが難しくなる。好きな事をしているだけで共通して目指す地域像が見えてくるのか。また地域課題を活動の中に投影できているのか。それらをどう整理していくのかも論点になるのではないか。そうした点でこれまでの活動を振り返ると、リーダーの資質というのは大きな比重は占めているように感じる。自分自身も地域活動していると、誰もが大変だと感じるのが楽しく感じる機会もあるが、「楽しい」から入ることとは「楽しさの質」が違う。もう少し落ち着いて自治について考えていきたい。

委員 委員に質問がある。存続できなかった中間支援組織について、「数が必要だった」というのは、人手が足りなかったという意味か。

委員 団体数がある方が形として整ってくるため、参加する団体の数が求められる。一方NPO法人はそれぞれテーマがあり、NPOセンターの中間支援組織に頼らなくても問題ない組織が増えてきて、ひとつにまとまり切らなかった。

委員 NPOセンターについて、名前を聞いたことはあったが、その組織が何をやっているのか、やってくれるのかは知らなかった。中間支援組織は、地域団体以上に市民や行政に対して信用や認知度が必要なのではないか。まず認知度があり、加えて行政を通した信頼性が前提になれば浸透していかないのではないか。

委員 中間支援組織の中核にいる組織も初めての取組みをしていることもあり、中核として引っ張っていく集団に自分達の想いを伝えることが力量的に難しかった。また職員が変わることによって、1から説明する必要があった。職員についても力量の差がでてしまい、同じ言葉でも理解してもらえず、潰すという方向に舵を切らざるを得なかったというところもある。各団体自身も変化していく中で、職員が同じ力量で参加しきれなかったのではないか。

委員長 現在は、中間支援組織が引っ張っていくというよりは、下支えしていくという方向に変わってきている。ただ行政や各団体との関係性の在り方は共通してあるため、過去の失敗経験は活かしていく必要がある。制度のひとつとして、事務局から「地域担当職員」について伺いたい。

事務局より、「地域担当職員制度」について説明

委員 地域担当職員は、既存の地域活動をサポートしていくのか、担当地区の市民がみんな知っているような地域のマスコットとして、自治の芽生えを育てていく相談相手のような役割なのか。

事務局 地域担当職員の具体的な制度設計についてはこれから検討していく。住民側市民側に寄り添って伴走していくような、3つの柱で言うと「支える」にあたる役割である。また行政側として、地域の情報を吸い上げるとともに、行政の情報を地域に提供していく等、新たな地域協創を支える大きな役割も担っている。市民とともにイベントや事業に取り組むことで、職員自身の意識向上や能力開発も期待できる。職員は、地域に近い現場で本来業務を担いつつ地域担当職員を兼任する「併任職員」と、本庁でエリアのビジョンや計画をつくる等、併任職員を支える「専任職員」の2層で考えている。まだ調整中ではあるが、可能であれば今年リニューアルオープンする公共施設でモデル試行しながら、2層の役割分担等具体的なところを検討していきたい。

委員 市民によって地域活動や自治への考え方は違ってくると思うが、地域担当職員がターゲッ

トにしていく市民はどの層を考えているのか伺いたい。

事務局 まだ庁内で議論している段階のため、個人的意見も含まれる回答になってしまうことをご承知おきいただきたい。例えば住民が100人いたとして、積極的に地域活動をしている人や、活動はしていないが生活保護等の制度を利用している人は市から見えているが、住んでいるが地域で活動していない又はできていない人など、市から見えていない人がいる。地域担当職員は、そのような見えていない人をできるだけ多く見えるようにしていき、つながりをつくる取組みをすすめていく役割をイメージしている。何かやってみたいと思った人を他の人とつなげたり、今ある活動団体とつなげるために、可能な限り知り合っている人を増やしていく。地域担当職員のターゲットとする市民層については、そのようなイメージを持っている。

副委員長 正直なところ、地域担当職員に期待はできない。地域活動をしていない併任職員が活動していない人へ広めていくことは困難である。地域活動を積極的にしている2人の委員でも難しいことである。委員が気にしているように、ターゲットとする市民層を議論していく必要がある。また事務局を担うと全て頼られてしまうため、自治に動くよりも行政に任せる動きの方が強まる可能性が高いのではないかと。 “コーディネーターだけ” “つなぎだけ” のような割り切った役割の方が良いのではないかと。その観点から考えると、何もしてくれなくても、行政側の制度や部署もよくわかっていて繋いではくれる、というような “マスコット” くらいの期待感のほうが良い。また地域福祉コーディネーターについても福祉課題でつなぎ役をしており、イメージが近い分、切り分けを考える必要がある。新しい公共施設についても、行政が入ると数を集める等実績を求める形になってしまうため、民間に委託したほうがうまく行政と市民の間に入ってくれて良い関係がつけられるのではないかと。

委員長 地域担当職員については、第七期自治推進委員会でも名称は何度も出ていたが、具体的な議論はまだ十分にできていない。全国的にも上手くいかなかった例が多くあるため、制度設計は十分に考えていかなければ上手く機能しない可能性が出てきてしまうかもしれない。

4 その他

委員長 続いて、その他に移る。事務局より何かあればお願いしたい。

事務局 次回は、令和4年4月21日(木)午後6時00分から、本会場で行う。

委員長 それでは、第2回の多摩市自治推進委員会をこれで閉会する。

□ 閉会